

帝国主義の腐朽性に抗し  
共同反革命を蜂起-内戦へ！  
共産主義者同盟（戦旗派）

# 戦旗

7月5日  
5日、20日発行  
358号  
編集発行人 鹿島 昂  
1部 50円

戦旗社  
東京都新宿区番衆町10の8  
コーポハビービルE1号  
電話 03 (356) 2982  
振替 東京26110

## 皇太子訪沖粉碎、日帝の朝鮮介入阻止！

### 三木戦争準備内閣打倒！

### 8・10政治集会を貫徹し 天皇訪米絶対阻止！！

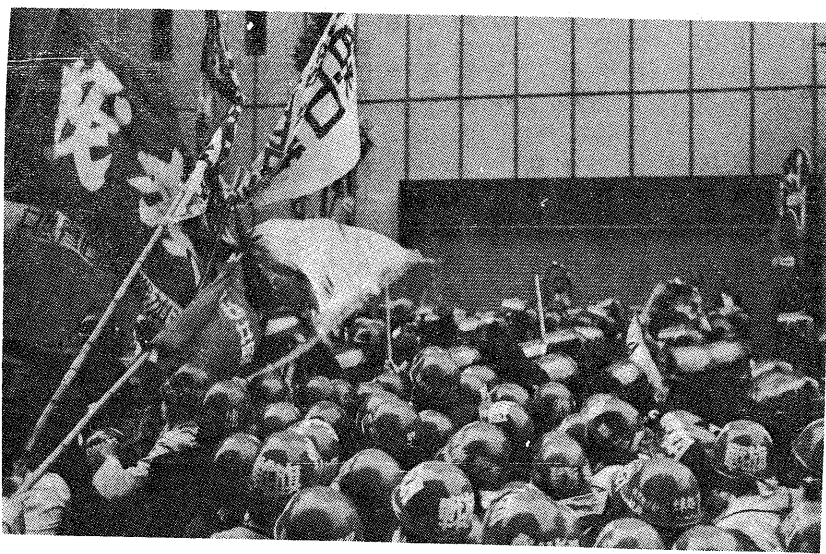
全国の同志友人諸君！ 闘う労働者学生市民のみをさん！  
インドシナ革命戦争の勝利！ 史上最強を誇ったアメリカ帝国主義の敗北は、全世界、とりわけアジア人民の解放闘争の昂揚をまき起している。タイ・ビルマ・マレーシアを始めとする東南アジア人民の闘いを見よ！

だが何よりも、多くの困難と弾圧の中で不屈に前進する韓国民衆の血叫びを聞け！ 今や朴反革命カライ政権は、自己の延命と日米両帝国主義のためにのみ、戦争への道をひた走っている。  
日本帝国主義は、八月三木訪米↓日米反革命「宗主」会談に基いて日韓閣僚会議↓朴政権へのテコ入れと日帝の朝鮮侵略反革命戦争への道をはき清めようとしている。沖繩海洋博こそは、祭りの名にかくれて、かかる日帝の朝鮮出兵へ向けた全島軍事基地化と海洋軍事開発をめざす徹頭徹尾反革命的で反人民的なしるものに他ならない。そして皇太子訪沖天皇訪米は、この体制的危機に対処する日帝の攻撃の一大頂点なのだ。

今こそ全党全人民は打って一丸となり、日帝の侵略反革命体制打破に向けて総決起していかねばならない。  
第二、第三、……無数のベトナムを創り出せ！

ベトナム人民の解放に続け！ 第二第三のベトナムを！ 安保1日「韓」体制打倒の叫びは、今や全ての闘う労働者人民の合言葉である。そしてベトナムーインドシナの勝利は、人民が団結し、何ものをも恐れず勝利をめざして敢然と立ち上がり、不とう不屈の献身的な闘いを展開するならば、必ず勝利できることを教えている。

ベトナムーインドシナ人民の勝利に呼応し、韓国民衆の血叫びに応えるべく、四・一九一五・一五を戦闘的に闘いぬいてきたわれわれは、更にそれを上まわる大統一行動として、六〇年代後半以来のベトナム反戦闘争を担った諸団体・諸派、そして新たに決起しつつある多数の青年労働者を結集し、六・一五闘争を闘いぬいた。  
六・一五大統一行動の第一の意義はインドシナ解放に呼応し、敗退する日米両帝国主義の、アジア最後の反革命生命線たる安保1日「韓」体制打倒への総決起として打ちぬかれたことである。



外務省近くで機動隊を押しつぶす労共闘

六・一五への万余の決起は、まさしくこのインドシナの勝利につき動かされ、自らの力で解放を勝ち取るべく、七五春闘における既成労働運動の経済主義・本工主義・純プロ主義・敗北主義をのりこえて勝ち取られたのである。われわれは、四・一九一五・一五をひきつぐ六・一五闘争の圧倒的成功を更に発展させるためにも、インドシナ人民の闘いに徹底して学びさらなければならぬ。  
今年三月のバンメトト解放を皮切りとした破竹の進撃は、決して一朝一夕にしてなされなかったのではなく、カライ政府軍の指揮がまずかっただけでもなく、ましてや偶然の産物などでは全然ない。数十年にわたる長く苦しく、だが勝利の確信に満ちた闘いの蓄積があったからなのだ。  
森林の奥深くつくられたホー・チ・ミン・ルートをつたって物資を補給し、戦力を移動し、当初、ナイフ・竹やり・石・弓などで武装し、トンネルを掘り、ジャングルを駆けめぐり、雨期に力をたくわえ、敵の弱点に攻撃を集中させ、打ち破り、奪った武器で武装し新たな攻撃を展開し、帝国主義を一步、また一步と追いつめたのである。  
ベトナム全土にわたる米帝・カライ軍のありとあらゆる破壊行為も、ベトナム人民の団結、英雄主義、戦闘精神を破壊することはできなかった。B52のじゅうたん爆撃、枯れ葉作戦、細菌兵器、ボール爆弾、ナバーム

弾、更には窒息爆弾をも使用し、千四百億ドルと五十万の米軍の投入もこれに打ちかつことはできなかつた。いな、たたかれればたたかれるほど人民は帝国主義のドス黒い野望をばつきりと見ぬき、団結を固め、反撃し攻撃し、闘って闘って闘いぬいたのである。

七三年の「和平」協定は決して第二のジュネーブ協定ではなかつた。米帝の最後の放逐とカイライ政権の打倒に向けて、解放区を防御し、打ち固め、防禦1対時の段階から戦略的総反攻へと、二年間にわたる全力量・全成果をかけたゆるぎない進撃、これこそ四月三十日のサイゴン解放への道だったのである。われわれは、このベトナム人民の戦闘精神をわがものとすべく、機動隊の凶暴な弾圧と規制を再三再四打ち破り、不当逮捕に屈せず最も戦闘的に闘い、六・一五大統一行動を牽引しぬいたのである。

ベトナム・カンボジア革命戦争の勝利に続いてラオスでも革命は勝利の道を歩んでいる。更にタイ・ビルマ・マレーシアでも武装解放闘争は着実に前進し、米帝は東南アジア一帯から放逐されようとしており、反日闘争も激化の一途をたどっている。米帝を更に追撃せよ、台頭する日本帝国主義を打倒せよ、このアジア人民の闘いの声に断乎として応え、とりわけ日帝の凶暴な弾圧に抗して闘う韓国民衆の血叫びに応え、安保1日「韓」体制打倒に総決起していかねばならない。

### 朝鮮への日米共同出兵ねらう三木訪米阻止・日韓閣僚会議粉砕

アジア人民の総決起とアメリカ帝国主義の敗退は今や何ものもおしとどめることはできない。だがそうであればあるほど帝国主義者共は、文字通り生死をかけたなりふりかまわぬ攻撃に打って出るだろうことを決して忘れてはならない。

インドシナ解放以降、日米両帝国主義は、安保1日「韓」体制の政治的軍事的打ち固めに奔走し、朝鮮への日米共同出兵を画策し、沖繩を出撃拠点として打ち固め、韓国では、朴カイライをして戦争体制への突入と「北からの侵攻」宣伝の下、一切の反朴反日反米の闘いを圧殺せんとしている。六・一五闘争の第二の意義は、まさに朝鮮侵略反革命戦争への道、三木訪米阻止1日韓閣僚会議粉砕に向け、破防法弾圧体制を打ち破って闘いぬかれたいのである。

### 八月三木訪米 日米反革命「宗主」会談を粉砕せよ

五月六日、米大統領フォードは、インドシナ以後の対アジア政策として、①韓国との緊密な関係維持②台湾に対する公約の再確認③インドネシア・フィリピン等との協力関係強化を声明し、六月十九日、「韓」国五五〇万ドル、タイ一〇〇〇万ドル、インドネシア三六〇〇万ドル、フィリピン三一九〇万ドル、総額八〇〇〇万ドルの援助計画を発表した。シュレジンジャー米国防長官は、「韓」国台湾の防衛を表明し、六月二十日、韓国に戦術核兵器を展開していることを初めて明らかにし、「もし状況が戦術核兵器の使用を必要とするなら慎重に考慮(使うということだ)」し、また「通常戦争の能力のみが核を使用

しないですむ限度を高く保つ」と在「韓」米軍の更なる強化の決意を述べている。既に米空軍爆撃部隊は、戦略拠点や石油製精所、個々のミサイル基地を攻撃する限定核選択(EN D)の訓練実施指令書を受け取り、配備にしている。

更にキッシンジャーも、六月十六日、「韓国の崩壊は日本に悲惨な衝撃を与えよう」として武力介入の方針を明確化し、十八日には「日本とアジアにとって死活的に重要な朝鮮半島の平和と安全を維持する決意だ。韓国が経済と防衛力を強化するのを援助する」と述べている。そして日本帝国主義を「永遠の友人」として、半年に一回の日米外相会談を提唱、日米共同で必死のまき返しをはからんとしているのだ。

このようなアメリカ帝国主義の動きと呼応して、三木戦争準備内閣もまた、朴へのテコ入れと朝鮮侵略反革命戦争への道をひた走っている。

五月二十八日、坂田防衛庁長官は、①外交防衛連絡会議の設置②軍事外交路線の方向を明らかにし、③朝鮮戦争が起れば日本の安保政策を考えなおす④有事の際の日米防衛分担について取り決める等、朝鮮への自衛隊派兵の野望を明らかにした。また、丸山防衛局長は、六月十七日、「有事の際は連携の取れた行動が必要」として、日米制軍の軍事連絡会議設置を準備していることを明らかにした。

現在、日米間には①安保条約上の総合的問題を話し合う日米安保協議会②基地問題を話し合う次官レベルの日米合同委員会③基地運用の細目に関する安保運用協議会が正式なものとしてあり、非公式なものとしてある「日米幕僚合同」「担当者会議」などでは図上演習が行われていた。設置されようとしている連絡会議は、制服組の最高責任者十内局担当者、必要に応じて各省関係者を加える、というものであり、朝鮮出兵のための共同作戦指令部に他ならない。

そして六月二十一日の日米安保運用協ではポスト・ベトナムに伴う日米防衛分担問題、安保条約第五条(共通の攻撃への共同作戦)の際の憲法解釈についてつこんだ討議がされ、また、今後月一回の協議を通じた機能強化が確認されたのである。

一方、「民間」の名の下につくられた「防衛を考える会」は、六月二十日、報告書の大要をまとめ、次のように述べている。「わが国の防衛を考える際の最大の焦点は朝鮮半島情勢だ」「国会に防衛委員会を設置したり、国防会議を拡充強化して国民の防衛意識を高めるべきだ」、また軍事力強化をうたいつつ大災害に名をかりて「自衛隊が国連に協力できる体制」自衛隊の海外派兵を行うべきだと。それだけではない。この間の国会答弁もそうだが、日本帝国主義者共は、「憲法上の制約」をくり返し述べることを通じて憲法改悪、自衛隊の日本軍としての国民的合意をも野望しているのである。

更に、ポスト四次防として、日米防衛分担の際の①有事の際の日本海封鎖(ソ連ウラジオ艦隊の封じこめ)②防空能力③対潜水艦攻撃能力強化の中心たる海上自衛隊の強化に重点をおこうとしているのである。即ち、第一に津軽、宗谷、対馬の三海峡封鎖能力、第二に国内主要港湾の防護能力を整備し、第三に日本周辺の数百カイリ(千キロ内外)にわたるしょう戒・警備能力をもつ、第四に横須賀

一伊豆七島一笠原の南東航路と九州一沖繩一台湾沖までの南西航路の二本の航路帯(シレーン)の防衛をめざしているのである。まさに、日米両帝国主義は、共同軍事行動朝鮮出兵へ向けて急ピッチでドラスティックな再編と結合の道を歩んでいるのであり、七月中旬のアジア・太平洋大使会議にふまえた八月三木訪米三木・フォードの反革命「宗主」会談は、その最高レベルでの意志統一をめざしたものであり、断乎として阻止・粉砕しなければならぬのである。

### 朝鮮侵略反革命戦争への道 日韓閣僚会議粉砕

と同時に、この日米「宗主」会談に基いて開催されようとしている日韓閣僚会議を粉砕することは決定的に重要である。

朴反革命カイライ政権は、チュ、ロン、ノルが打倒され、蔣介石が死ぬという中でますます孤立し、危機感からいながら「南侵の脅威」を叫びまわり、「総力安保」「国民総和」に躍起となっている。そして六月十二日には「もし米国の核のカサが除去されるようなことがあれば核武装する」と言明し、六月十六日の「防衛の日」にはソウルで戦車をも動員して実践なみの大訓練を展開した。十七日には「民防衛基本法案」を発表し、正規軍六〇万、郷土予備軍二七〇万と結成間近の「学徒護国団」を除く十七歳以上五十歳までの男性(約三五〇万)全員を「民防衛隊」に強制加入させ、また同年令の女性も志願できるとして、国民皆兵と総動員体制を取ろうとしている。しかも隊員は軍事活動の支援と一切の政治活動禁止を義務づけられ、緊急措置九号に加えて、徹底した抑圧・治安弾圧の下におかれ、韓国は文字通り戦争体制に突入している。

「人民革命党」デッチ上げ被告八人の虐殺に続く金芝河への死刑策動は、その重要な一環として、日韓民衆の共同戦線への弾圧であり、日帝の朴によるこの許しがたき暴虐を何としても粉砕しなくてはならない。

日韓閣僚会議こそは、この朴の戦争体制を支え、朴への全面的なテコ入れをめざすものであり、同時に、日韓条約締結から十年を経る現在、より一層の新植民地主義的支配全韓国の「馬山」化、韓国民衆からの更なる搾取・収奪・抑圧をめざしているのである。

六月十一(三日)にわたってソウルで開かれた第七回日韓民間経済合同委員会では、朝鮮半島の緊迫化に伴った民間個別資本の不安を反映しながら、それ故にこそ「日韓両国の緊密な協力体制がアジアの安全に必要」とし、日帝ブルジョアは民間よりも政府ベースの援助より一層の朴のカイライ化と投資環境の整備をねらっている。日韓閣僚会議はまさしくそうしたものとして開催がもくろまれているのである。

この日帝による韓国の新植民地主義的支配は、植民地分割戦覇権闘争などでは決してない。六九年ニクソン・ドクトリン↓日米共同声明に明らか日帝への肩代りを通じた安保体制の強化である。六月十九日の日米財界入会談は、ベトナム後のアジアでの密接な経済活動での協力の下、アジア諸国の経済ナショナリズム対策が練られ、また米側は日本の防衛分担増を改めて強調する等、日帝の肩代りを急速に進めんとしているのである。こうした日米帝の朝鮮出兵陰謀、その突撃

官としての朴の戦争体制に呼応して、日帝は在日朝鮮人・韓国人への治安弾圧、一・一六体制下の同化・追放攻撃を強めている。外国人登録法改悪が粉砕されるや、五月二十九日稲葉法相は「入国者収容所長・入国管理事務所長会同」の席上、「激動する国際情勢にふまえて出入国手続き・在留管理に抜本的な対策を望む」として入管法を次期国会に上程しようとしている。

また富田公安調査庁長官は、六月四日、朝鮮総連の活動の活発化に特に注意を喚起し、在日朝鮮人の監視強化を指示した。これらの動きと並行して朝鮮高校生への集団暴行が相次いでいるのだ。

あらゆる排外主義攻撃に抗し、一・一六体制下の同化・追放攻撃粉砕、在日朝鮮人への差別抑圧を許すな、この闘いを安保一日「韓」体制打倒の重要な一環として、三・一金芝河アピールに応え闘いぬいていかなければならない。

### 七・一七皇太子訪沖阻止！ 海洋博粉砕に総決起せよ！

今や日米「韓」反革命戦争体制は焦燥感をもって強化の一途をたどっている。

六月二十日からは、浦項湾を中心とした米「韓」合同演習「イエロードラゴン（黄竜）」作戦が展開されている。六月二十三日付朝日新聞によれば、「奇襲で韓国領土の一部を占拠した『敵』（侵略者・北朝鮮）数個師団に対し、まず韓国海兵隊一個旅団が攻撃、血路を開き、米一個師団の上陸を支援、米韓合同で包囲・壊滅させる」作戦であり、「二十一日には沖繩（嘉手納）からもF4E戦闘機十機が参加した。」規模からいえば、フォーカス・レチナやフリーダム・ポルトなどには劣るが、実践的で現実的な点でははるかにまさっているのである。

そこでは、沖繩が朝鮮への直接的な攻撃拠点となっている。まさに沖繩は、日本・沖繩「韓」国を貫く日米「韓」反革命軍事体制の要石となっているのである。

#### 朝鮮出兵へ向けた全島軍事基地 化攻撃 沖繩海洋博を粉砕せよ

沖繩海洋博の目的は何よりもまず第一に、日帝の朝鮮出兵へ向けた全島核軍事基地化に他ならない。巨費を投じての道路・通信網の拡充整備は、戦闘的な軍労働者の大量解雇を行いつつ、徹底した基地機能の合理化をねらったものである。

在沖米軍基地の、日本「本土」との面積比は七二年「返還」以降減少するどころか逆に二・二倍から二五〇倍へと増大しており、米軍五万五千に加えて日本軍自衛隊一万余りが展開している。米軍の中心は最も機動的な海兵隊・空軍であり、ベトナム・カンボジアでの最後の反革命作戦やマヤガス号事件でも重要な役割を果し、直接的には「韓国の後方支援基地」（米国防報告）なのである。

第二に海洋博は、「海」その望ましい未来」と銘打って、海洋開発の名の下に軍事開発をなさんとするものである。世界における軍事開発は陸海空がほとんど終了し、海中に集中している。朝鮮・中国・ソ連をにらみ、対馬海峡に陣取った世界有数の巨大なオメガ基地と相呼応して、海洋軍事開発と対峙しよう戒

能力の向上をめざした総合的かつ大規模な研究をなさんとしているのである。これは、七一年七月発足した「海洋開発審議会」の主要メンバーとして防衛庁が参加していることにも示されている。

ところで同審議会の発表によれば、「資源の乏しい日本の経済発展は海洋開発にかかっている」。そのため「海底資源の調査・開発、大陸棚海底の総合的基礎調査、海底地形図・地質図・構造図の作製、掘削装置の開発」が必要とし、日本海、黄海、東シナ海、南シナ海、オホーツク・ペーリング海、要するに東アジアの全海域にわたって資源略奪せんとしているのだ。海洋博の発端が六九年東海大「尖閣列島調査報告書」であることとあわせて海洋博のねらいの第三は、釣魚台を第一歩とする海底資源略奪にあるということができる。

第四に、海洋博を通じて日帝独占体による経済支配を完成し、反革命統合をなすこと、侵略反革命戦争への突撃体制を構築しようとしているのである。

「本部海洋博を成功させる会」では生活全般にわたる「実践目標」なるものを定め、「正しい言葉使い運動」「沖繩語の否定を始めとする大和への同化運動が展開されている。日帝は七二年「返還」日米共同反革命前線基地化を「本土並み・一体化」と称して大和への徹底した同化攻撃をしかけているのだ。「障害者を収容・隔離せよ」等のすさまじい弾圧・戒厳令体制下で強行されようとしている七・一七皇太子訪沖こそは、まさにその一大頂点なのだ。

一六〇九年の島津侵攻以来、苛酷な収奪と抑圧、飢餓地獄におとされた沖繩は、一八七九年の「琉球処分」によって日本に併合され、侵略戦争の前線として打ち固められ、島津以上の苛酷な植民地的支配の下におかれたのであった。

宮古島農民の人頭税廃止運動や謝花昇らの自由民権運動の苦闘があたかも「本土並み・一体化」として実ったかのようにみえた一九二〇年代には、沖繩は中国・アジア侵略、対米戦の前線基地として打ち固められたのである。そして方言撲滅運動の展開から、「本土」の弾よけとして実に沖繩総人口の三分の一が虐殺される沖繩戦へといたるのである。

このように日本・沖繩の歴史を見、また七二年沖繩「返還」以降三年目の現実をみる時、日本労働者階級人民は、天皇の名の下に沖繩人民を虐殺し、収奪し、じゅうりんしてきた歴史的血債と責務を感じずにはいられない。同時にまた三・一四・一九一五・一五一六・一五と闘いぬいてきた総力をあげて、朝鮮・アジア人民の血叫びに応え、連帯して日本帝国主義を打倒するためにも、何としても朝鮮出兵へ向けた全島軍事基地化攻撃「沖繩海洋博を粉砕し、七・一七皇太子訪沖阻止」羽田現地闘争に総力決起しなければならぬのである。

#### 沖繩奪還論に屈服 転向した足立グループを許すな

七二年「返還」の本質が今ほど鮮明になっている時はなく、またそうであるが故に、七二一年の「返還」粉砕闘争の意義をわれわれは発展させなければならぬはずである。ところが、あろうことか、この間反革命背後襲撃をくり返し、最も悪質なデマゴグへと転落した足立グループが返・奪還派への転

向を宣言したのである。

即ち足立ニセ・センキ三五〇号（六月二十日）において、沖繩解放闘争においてふまえるべきこととして、第一に「本土復帰」闘争の支持・共闘、第二に「沖繩を安保粉砕」日帝打倒の決定的水路とせよ」と突如として言い出したのである。そして中核派「奪還」論は「それ自体正しい立場に立ちながらも、日本民族主義との対決をあいまい」にしているからダメとしかいえないのである。

いやはやなんとも、これは全く、せいぜい中核くずれぐらいが喜ぶかもしれない反動的なものである。諸君は七二一年の沖繩闘争の際、どこで何をしていたか忘れてしまったのか？ 語るに落ちるとはこれだ。想い起してみよ。君らは「返還」粉砕派の最も戦闘的で革命的な隊列たる戦旗派の一員として五・一三神田遊撃戦闘を頂点とする「返還」粉砕闘争を展開したので。君らはその正当性を主張して「全員控訴」なる方針で闘っているはずではないか。

それがどうしたことか「本土復帰」闘争の革命的意義」を文字通り空文的に並べながら、「返還」粉砕闘争については一言もふれず、全面的清算（忘却？）を行っている。今や全ての闘う沖繩人民が「本土復帰」闘争の限界を切開し、また五・一五沖繩処分糾弾に万余の決起が実現されている時にこれほど反革命的で反人民的なものはない。

われわれは足立グループによる「返還」粉砕闘争の反革命的清算と奪還派への屈服「転向」を決して許さない。五・一三戦闘の革命的意義を断乎として継承し、日本・沖繩人民の戦闘的団結を形成し、朝鮮出兵に向けた全島軍事基地化攻撃「沖繩海洋博粉砕、七・一七皇太子訪沖阻止」向って奮闘していかなくてはならない。

### 八・一〇政治集会を天皇訪米絶対阻止の戦闘宣言の場とせよ

全国の同志友人諸君、インドシナ革命戦争の勝利は帝国主義者をふるえあがらせ、日米帝は絶望的苦悶にのたうちながら必死の延命に向けた戦争挑発策動に奔走している。しかし朝鮮・アジア人民の総反撃によって、米帝は第二のベトナムを経験するしかなく、日帝は再び一九四五年の八一五への道しか残されていない。

だが、それがいかに歴史的裁断を下されたものであったとしても、日米両帝国主義は朝鮮出兵を行う以外延命の道がないのであり、日本労働者階級人民は、アジア人民への血債にかけてこれを阻止しなければならぬ。七・七猛省集会以来の、持てる力的一切をつくして、天皇訪米絶対阻止の大爆発を待ち取り、安保一日「韓」体制打倒へ向って総進撃しなくてはならないのだ。

エリザベス来日、皇太子訪沖に続く天皇訪米は、昨年フォード来日の答礼として、危地に立つ日米間の結束を固めると共に、天皇を前面にお出し元首化をも策動しながら、官僚的・警察的・軍隊的権力への転成をおし進め、破防法弾圧体制と戦争への国民総動員をねらう帝国主義天皇制攻撃の一大頂点である。稲葉法相の「欠陥憲法」発言、言論弾圧を



# 朝鮮侵略反革命への怒り爆発

## 6.15 赤ヘル三五〇を先頭に 外務省へ怒濤の進撃

めざした公選法改悪、小選挙区制策動、国会後の公式制度連絡会議召集を通じた君が代・日の丸の法制化、来年予定されている昭和五十年祭、自衛隊増強、入管法上程策動等々は全てそれらの一環として三木戦争準備内閣の「クリーン」ポーズの裏で着々とおし進められているのである。

かかる帝国主義天皇制攻撃の天王山ともいふべき天皇訪米絶対阻止Ⅱ羽田現地闘争の成否のカギは、まさに八・一〇戦旗派政治集会にあることをはっきりと確認しなくてはならない。

昨年七月七日、われわれは足立分派問題を契機としつつ、第三次ブントⅡ戦旗派建設の四年間を切開し、とりわけ七〇年七・七華青闘告発を受けとめ、血債の思想、猛省精神をつかみ取ってきた。それを通して狭山九月決

戦の大爆発、一ヶ月の狭山現地ハンスト戦と高裁包囲糾弾闘争を結合して闘いぬくことができた。更に、十・三一日帝Ⅱ寺尾の大暴虐に対し、フォード来日阻止を反撃の第一歩として十六万人厳戒体制を打破して闘い、安保Ⅰ日「韓」体制打倒へ向けて着実に前進を実現してきた。

しかしながら同志諸君！今われわれはまさにそれ以上の死闘につぐ死闘、一切を投じて闘って闘って闘いぬかなければならないのだ。今こそ七・七猛省精神を発揮していくことが問われているのだ。

七・七以降、権力との非妥協的闘争の中で培ってきた血債・猛省精神、人民に奉仕する作風、石川一雄氏や金芝河氏、ベトナム人民から学びわがものにせんとしてきた不屈の敢闘精神、そして何よりも戦旗派の下に結集し

闘ってきた全ての人民の力で、八・一〇戦旗派政治集会の成功を戦い取り、天皇訪米絶対阻止の戦闘宣言を発しようではないか！

被抑圧民族人民、朝鮮Ⅰアジア人民と固く連帯し、「日帝の侵略反革命（戦争）を蜂起内戦へ」の正しい路線と、革命党Ⅱ戦旗派の下に固く団結し、全党全軍全人民が文字通り打って一丸となり、肉を弾と化し、機動隊の弾圧・暴虐を打ち破って最後の一兵まで敢闘しぬこうではないか！

七・一七皇太子訪沖阻止Ⅰ八・二三木訪米阻止の激闘を貫徹し、八・一〇政治集会の圧倒的成功をかち取れ！八・一〇戦旗派政治集会を、天皇訪米絶対阻止の戦闘宣言の場とせよ！

全国の同志諸君！ 戦闘的労働者、学生の皆さん！

三木戦争準備内閣が、危機的状況をますます強めている朝鮮への出兵の目論みを日いちにちと強め、日本の労働者人民を侵略反革命戦争に動員せんとしている現下の情勢に抗し闘いぬかれた六・一五闘争は、四千六百の労働者、学生、市民の結集をかちとり、安保Ⅰ日「韓」体制打倒の革命的水路を切りひらいた。

二つの歴史的勝利を戦いとったインドシナ人民の革命魂、戦闘精神に鼓舞され、インドシナ人民、

韓国民衆のように闘おうと決意した数千の労働者人民は、戦争体制を宣言し韓国民衆に弾圧の嵐を吹き荒らしている朴反革命カイライをゆるがす大デモンストレーションを貫徹し、日帝Ⅱ三木に闘う決意をつきつけていった。

戦時体制への絶望的のめりこみを深める朴政権を支えるため、侵略反革命戦争Ⅱ朝鮮出兵へ向けた準備が着々と進められている現下の激動期にあつて、反革命策動の中心Ⅱ安保Ⅰ日「韓」体制強化の策動と対決し、これをうち破る国

ぞくと戦闘的労働者、学生、市民が結集し、統一集会前には公園は人の波で埋め尽され、戦闘的熱気がみなぎっていった。

インドシナ人民の勝利を祝い、韓国民衆の闘いに連帯する決意を固め、戦闘的に決起してきた五千の労働者人民の見守る中で、わが労共闘三五〇の赤ヘル部隊は独自集会を貫徹し、現下の情勢が朝鮮出兵の前夜であり、それ故日本の労働者人民には決定的な闘いがせまられていることを鮮明に明らかにし、安保Ⅰ日「韓」体制打倒へ向け今こそ

総決起しなければならぬことを訴え、圧倒的な共感をよび起した。

統一集会では、革命的なベトナム青年、反戦米兵を始めとして戦闘的な発言が続き、インドシナ連帯、朝鮮連帯の気運が大きく盛り上がり、参加者一人ひとりは、沖繩海洋博粉砕、三木訪米阻止、天皇訪米阻止、へと総決起することを決意したのである。

集会后、五千の労働者人民は戦闘的デモに出発した。

わが労共闘の強固な赤ヘル部隊は、韓国民衆の自己犠牲的な、英雄的な戦闘精神に学び、安保Ⅰ日「韓」体制打倒への決意を固く打ち

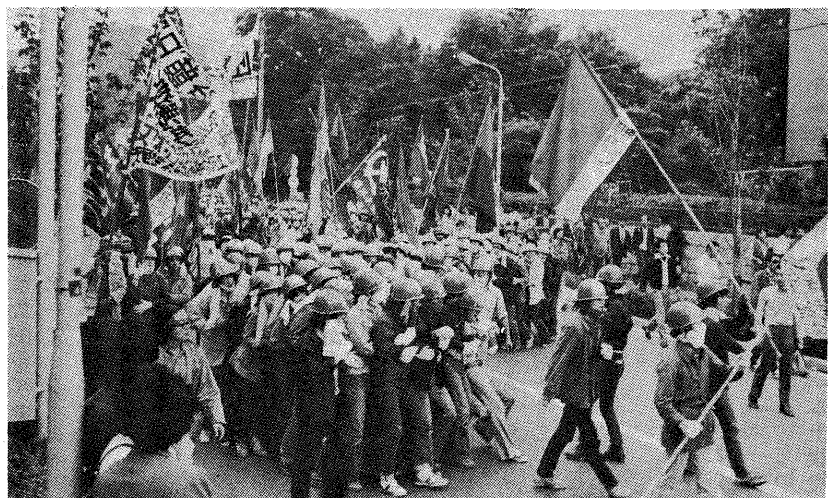


清水谷公園に結集した4千6百の労学

際主義的闘いが今ほど問われていない。統一集会では、革命的なベトナム青年、反戦米兵を始めとして戦闘的な発言が続き、インドシナ連帯、朝鮮連帯の気運が大きく盛り上がり、参加者一人ひとりは、沖繩海洋博粉砕、三木訪米阻止、へと総決起することを決意したのである。

集会后、五千の労働者人民は戦闘的デモに出発した。

わが労共闘の強固な赤ヘル部隊は、韓国民衆の自己犠牲的な、英雄的な戦闘精神に学び、安保Ⅰ日「韓」体制打倒への決意を固く打ち



安保粉砕、訪米阻止Ⅱ戦闘的デモへ

全国の同志友人諸君！  
六・一五闘争の意義は鮮明である。それは第一には、インドシナ革命戦争の勝利に呼応し、安保一

# 朝鮮出兵へ向けた教育再編に抗議 筑波大学体制解体へ一大決起

## 梅先生解雇撤回集会へ一〇〇

すべての学友諸君、労働者の皆さん！  
六月六日、梅先生の不当解雇を撤回させる集会が、約百名の参加によってかちとられた。

筑波大当局の不当解雇に抗議し、授業を行なう権利と責任を果すため、梅先生は、五月六日から筑波大での授業を始めた。その結果、「授業計画の都合により」という大学側の解雇理由はまったくデータあり、しかも学生に対しては、中国語講座が削減され、必然的に単位不足になるなどの無責任な対応をしていることが明らかとなった。大学当局の不当性は、いまや白日の下にさらされているのである。

六・六集会では、新学期以来就労闘争を通じて具体的事実をもって明らに出た、筑波大による梅先生解雇の不当性を大衆的に暴露し、七月四日から始まる裁判闘争の報告がなされ、今後も不当解雇撤回、筑波体制打倒に向け闘い抜くことが参加者全員で確認されたのである。



闘うベトナム人民の発言に集中する労学350

集会では、司会の挨拶に続き、梅先生からの発言を受けた。梅先生はこの間の闘いによって追いつめられた筑波大が、「授業計画の都合」といった解雇理由が破産するや「国籍問題」へとすりかえようとしてきていること、しかも、そのようなすりかえを許さず最後まで闘い抜くという戦闘的決意を表明した。

次に弁護団から裁判闘争における問題の焦点の報告がなされ、続いて全都筑波共闘から、日帝の教育再編の持つ意味と筑波大の侵略反革命教育の暴露がなされた。現在筑波大では「戦後民主主義教育」の理念であった「大学の自治」「学問の自由」といった幻想すら許さないファシズム的支配がなされていること、そして全国大衆が進行していること、これらの策動は日帝にとり最後の生命線、アジアへの侵略反革命戦争への動員のための教育再編であり、筑波共闘は総力をあげて筑波体制を打倒し、日帝の侵略反革命を粉砕しなされ、今後も不当解雇撤回、筑波体制打倒に向け闘い抜くことが参加者全員で確認されたのである。

# 6・22百余の圧倒的集会をもって 7・17—20 決戦態勢固む

## 西部

六月二十二日、安保一日「韓」一沖繩を闘う西部地区集会が、多数の労働者学生市民を結集して圧倒的にかちとられた。

まず最初にベトナム革命戦争の記録映画、「前進する南ベトナム解放民族戦線」「前線への道」が上映された。人民の団結と解放闘争の正義性をもとに、あらゆる困難にうちかち、意気軒昂と闘いぬくベトナム人民の闘いに感動し、彼らのように闘おうという熱気が会場にあふれる。

続いて基調が提起された。第一に、インドシナ人民の勝利した根拠が明らかにされ、それに徹底して学びきらなければならないこと、第二に、敗退する日米帝の最後のアガキ「安保一日「韓」体制を今こそわれわれの力で打倒すべく決

ていく決意が表明された。  
更に、梅先生の不当解雇を撤回させる会事務局からの基調提起、土浦「撤回させる会」市民連合（準）からの地元土浦での闘いの報告、そして「撤回させる会」千葉支部、中研、日中（正統）学生連絡会議など参加団体からのアピールを受けた。

最後に「筑波大学の梅先生に対する不当解雇」「侵略の為の教育を絶対に許さず」「筑波大当局が、梅先生の不当解雇を撤回するまで断固闘い抜くことを宣言する」という決議を参加者全員で確認し、集会を終えた。

すべての闘う学友諸君！インドシナ人民を先頭とした闘う被抑圧民族、人民の進撃のなかで根底的動揺を深める日本帝国主義は、更なる安保一日「韓」体制の強化と朝鮮侵略反革命をもって、再びアジア人民に君臨せんとしている。だがしかし、今こそアジア人民の不屈の闘いに学び、連帯し、血債にかけて日帝の侵略反革命を許さず闘いぬくことが問われている。梅先生への不当解雇を決して許すことなく、教育の帝国主義的再編一筑波体制打倒へと総決起しようではないか！

起していかなければならないことが明らかになった。

そしてそのためにも、日帝の朝鮮出兵へ向けた全島軍事基地化攻撃一沖繩海洋博を粉砕し、七・一七皇太子訪沖阻止に総決起すべきことが訴えられ、また、日韓条約締結から十年目の今日、韓国の新植民地主義的支配の強化と朝鮮侵略反革命戦争への道一韓閣僚会議を断固粉砕しようと呼びかけ、熱烈な拍手で確認されていた。

これをうけ、この間、沖繩差別との闘いを沖繩解放の一環として闘っている沖繩青年、一・一六体制下の同化・追放攻撃との闘いを安保一日「韓」体制打倒と結合しつつ闘ってきた仲間から、日米帝の朝鮮への共同出兵策動を阻止し、その重要な階梯としてある沖繩海洋博粉砕一七・一七皇太子訪沖阻止の固い決意表明がなされた。

全国の同志諸君！西部地区労共闘は、六・一五弾圧を突破してかちとられた六・二二集会の圧倒的成功にふまえ、ベトナム人民のように闘い、朝鮮一沖繩人民の血叫びに応えるべく、七・一七への総決起をかちとり、最先頭で闘いぬく決意である。共に闘おう！

# 当面のスローガン

- ★日帝の朝鮮出兵に向けた全島軍事基地化攻撃一海洋博粉砕！
- ★日帝一朴による金芝河虐殺阻止！
- ★朝鮮侵略反革命戦争への道一「韓」閣僚会議粉砕！
- ★三木戦争準備内閣打倒！八月三木訪米阻止！
- ★アジア最後の反革命生命線、安保一日「韓」体制打倒へ向け
- 天皇訪米絶対阻止！

# 6・15名古屋でも大爆発

## 金芝河に連帯し肉弾戦炸裂

全国の同志諸君ノ労働者、学生の皆様ノ  
 東京における六・一五安保一日「韓」体制打倒闘争に呼応・連帯して、東海地方においても「安保粉砕、インドシナ・朝鮮に連帯する六・一五東海連帯集会」が、四百名の先進的労学市民を結集し闘い抜かれた。

三里塚闘争に連帯する会（尾張名古屋）のよびかけの下、六・一五東海集会は十数団体に及ぶ諸組織、諸個人によって統一実行委を形成し闘われた。

実行委は数次に及ぶ大衆的討論―意志統一にふまえ、愛知・岐阜・三重の三県下にわたり宣伝カーもくり出しながら大規模な政治宣伝を行い、「インドシナ人民の革命戦争に続き、安保・日韓を闘おう」と人民に訴えかけていったのである。

こうして闘いの前進の中、六・一五当日は、連帯のあいさつにかけつけた三里塚空港反対同盟委員長戸村一作氏をはじめ、部落解放同盟愛知県連、長良川河口ゼキ建設反対を闘う岐阜の同志、豊橋・豊田の連帯する会、「障害者」解放闘争を闘ってきたワッパ共同体、港湾労働者の利害を守る闘いを展開している「労災裁判を闘う会」の田尻梅夫氏、又不当解雇に抗して闘い抜いている四方氏、伊藤さんなど、東海地方で闘う諸地区、諸戦線の同志が総結集し、大衆的で戦闘的な集会を貫徹した。

とりわけ六・一五闘争を終始一貫して左翼的にけん引した労共闘・高坂共闘は、百名の強固な赤ヘル部隊で登場し、「インドシナ人民の英雄的闘いに応えぬくために、われわれも又ヴェトナム人民のように、韓国民衆のように闘い抜き、安保一日「韓」体制を打倒しきる以外にはありえない。沖縄を朝鮮侵略反革命戦争の出撃拠点として打ち固めんとする七月海洋博―皇太子訪沖阻止を闘い抜き、日「韓」閣僚会議を爆砕し、そうした激動の今夏―今秋の政治過程を断固として闘いける中で、七五年階級闘争の一大正念場、安保一日「韓」体制強化の最大の環としてある天皇訪米絶対阻止闘争に総力決起しよう」という戦闘的なアピールを行い、多くの参加者からの熱烈な拍手が寄せられたのである。

左翼的中軸たる戦旗派・労共闘の闘いの前進に恐怖した国家権力機動隊は、徹底した大弾圧をもって闘いを圧殺せんとしてきた。

デモ隊列に対するサンドイッチ規制、見さかいなしの暴行・暴言挑発、こうした弾圧の全ては、今秋天皇訪米―安保日「韓」体制強化に向けて権力支配の官僚的・警察的・軍隊的再編強化をもくろむ国家権力のドス黒い策動を示して余りあるものである。

しかしながら、アジア人民への血債の思想で武装し、肉を弾として闘い抜く決意に熱えた赤ヘル部隊は、どのような弾圧にも屈するものではない。弾圧の壁を突破し、解散地点においては機動隊員をふくろだたきにし、闘う人民大衆の大声援、大喚声の中、逆襲する犬どもをけちらして圧倒的なデモンストレーションを貫徹したのである。

全国の同志諸君ノ

## フォード第二回公判闘争闘う

全国の同志友人諸君ノ昨秋  
 六月十八日の第一回公判を、われわれは起訴状に対する求釈明、及び被告人意見陳述によって被告・弁護人・傍聴人一体となった闘いの場にかえた。

昨秋一・一八闘争の意義を、山田・中越両君は、①フォード来日訪「韓」がアジア人民、なかんずく韓国民衆への侵略反革命の「宗主」会談に他ならず、②民族解放闘争の昂揚の中で日米の共同反革命の強化を狙うものであり、③日本人民を朝鮮出兵へ狩り出すとする策動に決しめぬ、④アジア―朝鮮人民への血債にかけて闘いぬいたこと、を明らかにした。

更に一・一八闘争への弾圧が全くもって不法なものであり、不当警備―完全無罪の主張を前面に押し出した。

実際、起訴状、求釈明に対する釈明書、更に冒頭陳述に一貫して検察側の主張は欺瞞と矛盾にみちていることが暴露された。

第一に起訴状では、「旗ザオ、竹ザオを多数もって結集し」とことさらに「竹ザオ」を凶器として持ちこんだかのような印象を作り出そうとしており、われわれの追及をうけるや、「旗ザオの旗のついてないのが竹ザオだ」と珍釈明を行い、凶器準備集合の主張は揺いだのである。

更に凶器としての「竹ザオ」が十六万歳戒警備の検問体制下では持込み不可能だったことを自ら認めるに至ったのである。

第二に、被告個人の違法行為が

何一つとして特定されていないことである。写真証拠すら一枚もなにもないままに、作爲的に弾圧を集中しているのである。

こうした状況下で罪を押しつける手段として敵権力は「共謀の成立」をデッチ上げるのだが、一・一八闘争に関する「共謀」たるや集会や談合はなく、蒲田署前交

差点で突然、暗黙のうちに生れたという奇怪なシロモノなのである。

一・一八闘争の革命的意義を一層明らかにし、防衛しぬくと共に、アジア―朝鮮人民に対する革命的連帯の質を継承発展させるため、また国家権力による不法な差別―大量逮捕―戒厳警備の不当をあばき粉砕するために、この公判闘争には是非とも勝利する決意をうち固め、第一回公判を闘いぬいたのである。

## 獄中の中村同志を証人にむかえ 検察側の重罪攻撃に痛打!

六・一八フォード来日阻止闘争第一回公判の革命的貫徹にうち続き、六月十九日五・一三裁判闘争が闘い抜かれた。

当日は弁護側証人として、沖縄「返還」以降の沖縄に対する反革命統治の現実が沖縄連の石黒さんよりなされた。

続いて、現在東大闘争に対する権力の報復攻撃によって下獄中の中村進同志から、五・一三戦闘に對する破防法弾圧、組織破壊攻撃の不当性が全面的に暴露された。

午後二時、中村同志が法廷に登場するや、傍聴席を埋めた多くの労働者、学生から「異義ナシノ」「がんばっているぞ」「の連帯の歓声と拍手がわき上った。

法廷が熱い連帯の気分で満ちあふれている中で証人に立った中村同志は、頭をそられ、灰色の服を着ることを余儀なくされてはいるが、裁判所、検察に向けられた鋭

い眼と被告、傍聴席に向けられた笑顔は、闘う者が知る固い連帯の気持をいやがうえにもかきたたてたのである。

良く通る落ちついた声は裁判所、検察の介入を許すことのない、具体的かつ首尾一貫した発言として文字通り五・一三戦闘の歴史的意義を明らかにし、権力の不当弾圧に對する徹底した糾弾として発せられていった。

公判は最後に被告人質問が行われ、吉川同志は五・一三戦闘の正当性と、逮捕時の機動隊による暴行を暴露し、法廷を再度革命的な雰囲気の中に置き、その日の闘いを終えていった。

全ての同志諸君ノ 全国の労働者の皆様ノ 五・一三裁判六グループ被告団は、最後の最後まで弁護団、傍聴団と固く連帯して裁判闘争を貫徹する決意でいる。

そして何よりも五・一三戦闘の革命性、プロレタリア国際主義と組織された暴力の内実を更に発展させ、沖縄海洋博粉砕、皇太子訪沖阻止闘争の最先頭で闘い抜くことを明らかにし、公判闘争への結集を訴えます。

## 七・一七皇太子訪沖阻止羽田現地闘争

時間・場所 未定



# アジア最後の反革命生命線 安保日「韓」体制打倒へむけ、 激闘の三カ月を闘い取れ！

全国の同志、友人、兄弟達！

今や七・一七に予定される皇太子の訪沖、沖繩海洋博の開催が迫っている。八月三日訪米「日米反革命「宗主」会談とそれにひきつづく日「韓」閣僚会議、そして九月三十日といわれる天皇訪米の時が訪ずれつつある。

この政治過程の持つ意味は重大であり、ポスト・ベトナムにおける危機をむかえ、絶望し、ぬきさしならぬ窮地に追い詰められた米「日」「韓」反革命支配者共の、最後の帝国主義的延命をかけた密談と、国民統合策が、これをつうじ実践され具体化されようとしているのだ。

いながら韓国にあっては、実質上の戦争状態に突入している。そこにある人民と政府の関係、朴正熙一味による韓国国民衆支配の超反動的様相は、戦前の日帝支配者共の植民地支配にも比すべきものであり、南ベトナム・チヌー政権の最後における、大統領非常大権による支配さえも上まわっている。

かかる情勢に革命的に対処すること、既に実践的に韓国が戦時体制下であり、そのための法的規制（大統領緊急措置第九号をみよ）の下で人民を弾圧しており、又これを支え新植民地主義的支配の維持のために、露骨な侵略反革命戦争による介入の道を、いま米日反革命支配者共が画策しつつあることに対し、猛然と闘い抜くことは決定的に重要である。

日帝によるアジア侵略反革命戦争への着手のための、沖繩の海洋博開催をつうじた反革命統合の促進と、全島核軍事基地としての打ち固め、そして日米反革命会談をもつての朝鮮情勢への介入策の見当と、天皇ヒロヒトかつぎ出しによる人民再統合策動、その過程をつうじての帝国主義天皇制攻撃による支配権力の、警察的、官僚的、軍隊的権力への転換、まさにかかる壮絶な歴史の激動に抗するものとして、以後三カ月のわれわれの任務はあるのだ。

われわれはこの歴史の結節環をもなす闘争過程を、全党、全人民、全軍の打って一丸となった団結をもつて担い切り、日帝の侵略反革命戦争をアジア人民への血債にかけても蜂起し内戦に転化すべく、確固たる決意のもとに闘い抜かなければならない。

カンボジア、ベトナム人民のすさまじい戦闘精神に学び、それを己がものとしつつ、この歴史の激動期を革命にむかって切り拓き、われわれの責務を果さなければならぬ。

インドシナ人民の大勝利に  
より、日・米・「韓」反革

命支配者共は震え上がった！

一九七五年四月十七日カンボジア、ブノン・ペンに陥落し、政府軍は全面降服、五年間の内戦は解放軍の大勝利により幕を閉じた。続く四月三十日、南ベトナム、サイゴンに解放軍が入城、ズオン・バン・ミン政権は無条件降伏した。

一九三〇年二月のホー・チ・ミンによる香港でのベトナム共産党の結成よりかぞえて四十五年め、一九四一年のベトナム独立同盟（ベトミン）の結成からかぞえても三十四年にわたる、気の遠くなるほどの忍耐と抵抗の歴史による、輝かしい人民の大勝利である。

ベトナム人民は一九四五年八月十三日、ベトナムに指導されつつ総蜂起し、九月二日ベトナム民主共和国独立を宣言、これに対しインドシナ再支配をねらうフランス帝国主義が軍隊を投入し、十二月十九日ハノイで激突、この時からいわゆるインドシナ戦争が開始された。

以後、一九五四年五月七日のディエンビエンフーの闘いにおける決定的な仏帝の敗北にもかかわらず、帝国主義者共はアメ帝を中心し南北ベトナムの分断をはかり、バオダイ帝、ゴ・ジン・ジエム、ズオン・バン・ミン、グエン・カイン、グエン・カオ・キ、グエン・バン・チュウと続々とカライ共を取りかえつつ、新植民地主義支配の貫徹をはかった。

一九六一年のケネディによるベトナム介入拡大方針から、六四年八月のトンキン湾事件を口実とした六五年二月以来のB52による北爆、非武装地帯爆撃の開始、以来最大五十五万人の地上軍の投入、これに対しても解放軍は六八年一月の決死のテト攻勢をつうじ米帝地上軍そのものを完全に撃破し、六八年十月にはジョンソンをして北爆停止においこみ、六九年六月には臨時革命政府を樹立、六九年九月のホー・チ・ミン大統領の死にもかかわらず七三年一月のパリ和平会談により米帝の介入を粉砕し、米帝軍を撤退させ、七五年四月二十一日にはグエン・バン・チュウを辞任させ、四月三十日のサイゴン入城へと闘い抜いたのである。

このすさまじいベトナム人民の闘いのドラマは、それ自体現代世界史の縮図であり、一九四五年を境に加速度的に進行する帝国主義世界の崩壊の一大推進力である。

まさにこのベトナムを中心としたインドシナ人民の大勝利は、大きくみても次のような限りない巨大な意義を有している。

それは第一には、その闘いが帝国主義の新植民地支配に大打撃を与え、これを打ち破ったということである。

第二次世界帝国主義戦争の戦勝国となった

仏帝、アメ帝などは、その勝利により一層の人民支配の確立を可能としたのではなく、押えようのない広範な、全世界の被抑圧民族・人民の民族解放、真の独立の達成という嵐のような気運にさらされた。

その頂点にあったのがこのベトナムの闘いであり、その趨勢は米帝ドミノ理論に示されるとおり、帝国主義により新植民地主義的支配をうけてきたアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのすべての人民の未来を決するものであった。

それ故、カンボジア、ベトナム、ラオスと続くインドシナ人民の大勝利は、第三世界をこれまでのように帝国主義が支配する可能性の根柢を奪いさつたのであり、帝国主義世界そのものの存立を崩壊せしめる重みをもつのである。

これにより米帝不敗の幻想は崩れ去った。又、人民は帝国主義にその全く不十分な武器をもってしても、正義と団結さえあれば勝利しえろということが証明された。

つまり帝国主義による植民地支配そのものが不可能となりつつあるという現実、これをつくりだしたものがインドシナ人民の大勝利なのである。

第二にはこのベトナム人民の闘いの正義性が、米帝、日帝、ヨーロッパ各帝など、広範な帝国主義国内の反戦闘争を生み出さしめ、またその中に自国帝国主義打倒潮流、真の革命的左翼を生み出したことである。

日本革命的左翼もまたこのベトナム人民の闘いに学び、六七年十月八日、十一月二十二日と連続して、佐藤栄作の訪米、訪ベトナムに抗議し、羽田で決死の肉弾戦をなし、反戦反安保闘争、革命的な火柱をうちたてた。全世界帝国主義内部、なかんずく米帝内部においてさえも、余りにも勇敢で自己犠牲的なベトナム人民の闘いに鼓舞され、黒人を中心とした被抑圧人民は総蜂起し、いわゆるブラック・パンサー・パーティーや、SNCCの闘いをつくりだした。

各国帝国主義は、帝国主義的侵略反革命戦争への着手のためには、この自国帝国主義内部の革命的左翼、反体制潮流を打倒するか、懐柔するか以外なくなったのであり、そのことはそれ自体現在の帝国主義の人民支配を困難なものにおとし込んでいる。

第三にはしかもこのインドシナ人民の革命戦争は、一九四九年の中国革命の勝利とならんで、戦後世界を規定してきたヤルタ体制的現実、米ソ平和共存体制を、人民戦争をつうじた武闘路線で食い破ったという意義を持っている。

この人民の自己解放の気運を封じ込めんとする米・ソ支配者の、平和共存的世界支配の

打破により、第三世界は大きくその比重をまし、世界政治の一角を形成するに至ったのである。

つまり国際政治過程における第三世界の位置を、インドシナ革命戦争の勝利は決定的なものとして押し上げたのである。

第四には従ってこの勝利により、全世界の被抑圧民族・人民は、限らない勇氣と希望を与えられた。正義は必ず勝利するという真理が、すべての被抑圧階級に闘いのバトスと明日への希望をつくりださしめた。

この意義こそはかりしれなく巨大であり、大きなものである。これによりもはや如何なる帝国主義も、かつてのごとき帝国主義的権益を無傷で得つづけることはできなくなり、又終局的には人民を抑圧することが不可能となりつつあるのである。

こうしたはかりしれぬ意義こそが、ベトナムを中心としたインドシナ人民の、献身と自己犠牲のもたらしたものであり、成果である。われわれ日本人は一人のこらず、この快挙に対し、心の底からの喝采をおくらないわけにはいかない。

日帝、仏帝、そして米帝と闘い、ことごとくこれを打ち破ったインドシナ人民の、なかくなくベトナム人民の勇氣と革命精神に対し、われわれ日本人は歴史の血債を負うが故にも、無条件の支持と連帯を送らないわけにはいかないのだ。

このインドシナの勝利により、アジアの歴史はその方向がたつた一つしかないと決定づけられた。

すなわち米帝、日帝など新植民地支配をなす帝国主義は必ず敗退する以外なく、ことごとく真の人民の団結と、闘い決意と覚悟の前には打ち負かされる以外ないということである。この勝利を境にし、ラオスでも右派軍は解体し、パテト・ラオを中心とした解放勢力が勝利し、タイにおいても又その数八千五百名といわれる共産ゲリラが、第二、第三のベトナムをめざし、勇躍人民戦争の道に突入り猛進撃をつづけている。

しかしながら、このようなはなばなし革命の側の大勝利は、その対極におおむねなく、密集した反革命を生み出すものであることも又、歴史の示すところである。

米帝はインドシナでの敗退により、その革命生命線タイ、フィリピン、台湾、韓国、日本などに求めざるをえなくなり、その中でもポスト・ベトナムの最大の焦点は、韓国に

インドシナ人民の勝利に一大打撃をうけたのは、確かに米、日反革命支配者であったが、それ以上に朴一味のうけたショックは計りしれぬものであった。朴正熙の韓国民衆支配の危機は、米、日反革命支配者にとり抜きさしならぬものであり、又朝鮮における革命情勢は、日本の未来を規定するものでもある。

しかもいかに米、日、「韓」反革命支配者が悪あがきをしようとも、世界最大の強国が自負した米帝が、結局ベトナムで得たものは五万五千人の戦死者、十五万人の戦傷者、それに実に千五百億ドル、四十五兆円というムダな戦費以外の何ものでもなかったというところを、もっとも良く知っているのは彼等反革命支配者自身であり、なかんなく実際に軍隊を派遣した朴その人である。

燃えさかる火よりも熱い人民の闘う意志の

前には、これを押えこめる何ものもないのだということ、朴正熙は自己の支配が不合理なものであり、人民に敵対しており、韓国民衆の生活にとり疎外物となっているがゆえに誰よりも熟知しているのだ。

そのために米、日、「韓」反革命支配者は今、反革命的な総結集をとりげきり、国民総動員体制をつくりだし、必死の延命をなそうと懸命であり、なりふりかまわぬ侵略反革命戦争に突入り、アジア全域にわたる新植民地主義支配と、その権益を、守り抜かんとせざるをえなくなっている。

ポスト・ベトナムの情勢の焦点が韓国にあることは必然であり、金日成による南進示唆の号令を待つまでもなく、朴カライイ政権が韓国民衆みずからの正義の刃のまえて、打ち倒されるであろうことは目に見えている。

まさに朝鮮危機と韓国における革命的情勢の推移、そこでの反朴反日運動の一挙一動こそが、現在の全政治過程の最大のメルクマルであり、この闘いと関連においてのみ一切のわれわれの闘いの方向も決定づけられることを、知らなければならぬ。

しかも韓国は既にインドシナ人民の勝利のあと、金日成のいくつかの南進を示唆することと演説などをも媒介に、「総力安保体制」なる戦時体制に突入しているのであり、そこにあるものは政府と韓国民衆の攻防における実質上の内戦状態であることを確認しなければならぬ。

このような認識にたつてのみ、はじめて現下の政治過程のぬきさしならぬ重大さが理解されるのであり、米、日反革命支配者共の意図に対する真の階級的、左翼的、革命的対決が可能となるのである。

### 朝鮮危機の重大さに着目し、内戦的事態への日帝の介入を絶対に許すな！

現下の情勢の重大さをつかみきるためには、インドシナ人民の大勝利とそれを前後する、朴一味の言語に絶する人民弾圧の過程を知る必要がある。インドシナ人民の勝利が、いかに朴にとり驚異であり、絶望的なものであったかをそれは如実に示している。

ベトナム情勢が次第にその結着の方向をあらわにしていた二月十二日、朴は維新体制の信任を問う国民投票をデッチ上げ、一切の反対運動を弾圧したうえでこれを強行したが、その賛成票は全有権者の六〇％に満たぬものであり、朴支持の威信はうすれ、反政府勢力のポイコット運動をつうじての結合と拡大はつよまる一方であった。

このような情勢の不安を見越し、二月十五日朴は昨年四月三日以来、民青学連事件なるものにより大統領緊急措置四号をもって拘束していた二百余名の拘留者中、一九七名を刑の執行を一時停止するという形で放免し、「国民総和、国論の統一」を要求したが、いまでもなくこれは朴による韓国民衆や国際世論に対する人気回復策以外のなにものでもなかった。

この一部共産主義者を除くとして、金芝河らをも含めなされた二・一五特赦は、三つの意味を持っており、それは第一には三・一独立決起五十六周年にむけ韓国全土に湧き上がりつつあった、反独占、民主化、憲法改正運

動を鎮静化させるためであり、大統領特権による特赦をなすことによつて、朴への国民の不满を解消するためであった。

と同時にそれは、第二の要素として「一部共産主義者を除く全員」と発表されたように、反共体制の護持と共産主義者とみなされたものへの弾圧は容赦ないものであり、情状の余地のないものであることを見せつけるためであり、一方における懐柔と他方におけるどう喝を兼ねているのである。

第三には日本人学生二人を釈放することにより、金大中大拉致事件以来わだかまりのあった日本政府との関係を改善し、反革命独裁政権維持のための経済援助を確保するためである。

朴はこのようなものとしての人気回復、国民統合をはかりつつ、その実超反動的な人民支配、軍部反革命独裁支配は何らかえることなく、三・一から四・一九李打倒十五周年へむけての態勢がためをおこなうのである。

まず三・一当日には金大中らを軟禁、一切の集会場へ行かせず、集会もひらかせなかつたのみならず、二月二十八日夕方から三月三日朝まで「非常警戒令」をしき、一切の反政府運動を抑え込んだ。

三月八日から十三日にかけては、東亜日報の記者計三十七名を解雇し、反政府的の言論弾圧を強行し、一般新聞そのものの発禁廃刊処分をも「記者協会報」廃刊をつうじ強行しはじめるのである。

三月十九日には東亜日報の二月二十六日付三面に掲載された、金芝河の「苦行一九七四」が反共法に違反するとして、再び金芝河を逮捕、連行した。

そして四月に入るや、三日に金芝河を反共法違反で再起訴し、四日、獄中で拷問によつて書かせた「マルクス主義者であることと天主教徒」という、「自筆陳述書」を公表、続いて延世大、高麗大、ソウル大などで活発化はじめた、民青学連事件に連座させられ釈放された学生の復学要求運動を弾圧するため、八日午後五時を期して大統領緊急措置七号を発令、私立高麗大での一切の学生の団体行動を禁止し、同大に休校令を出した。この措置に違反すれば三年以上十年以下の懲役、公民権停止というひどい弾圧である。

この三月末から四月にかけては、南ベトナムにおいてダナンが陥落し、ロン・ノルが国外へ亡命の旅に出たときである。解放軍がサイゴンに迫り、ブノンベンの陥落が時間の問題となるに従い、以後朴のすさまじい韓国民衆に対する反革命弾圧、人間的尊厳の一切の蹂りんは深まるのである。

高麗大の閉鎖につづき、四月九日には民青学連事件で死刑判決をうけた、デッチ上げ「人民革命党」八名の死刑を、実に判決の翌日に強行するのである。

四月十七日には李世鎬参謀総長が、韓国陸軍主要指揮官会議をソウルの国防省において開き、「朝鮮半島の現状は事実上の戦争状態」と認定、各実践部隊に対し、①前線部隊は陣地を死守し、後方部隊は基地を強化、現在のラインで敵を撃退する、②ソウル首都圏を死守する等の指示を出した。

これは言うまでもなくインドシナ、カンボジアにおけるブノンベンの陥落と時を同じくしており、韓国のカライイ支配者共は、ブノンベンやサイゴンの崩壊を、ソウルの末路と全く同じ気持ちでうけとめ、絶望しきっていた



のである。

又この頃、四月十八日から二十六日にかけては、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)金日成が北京を訪問し、二十八日には中朝共同声明が発表された。韓国のカイライ支配者はこの声明にも敏感に反応し、米帝の庇護を求め、これをうけてキッシンジャー國務長官やシュレジンジャー国防長官は、四月二十一日のチャーレン、三十日のサイゴン陥落ののち「われわれが韓国との防衛条約を放棄すれば、日本とアジア全体に激烈な結果をもたらす」

「韓国との防衛条約を放棄すれば、これはアジアからの米帝の終局的な撤退、そして戦後の米国の外交政策全体の終局的な放棄と解釈される」旨述べ、韓国、台湾を武力をもって守り抜くことを強調するのである。

だが、このような米帝と韓国カイライ支配者共の威信の保持のために、罪もない多くの民衆が涙も涸れるほどに泣き続けていることを、われわれは腹の底からの階級的怒りをもって確認しなければならぬ。

例えば「人民革命党」事件デッチ上げにより、虐殺された八名の遺族は、次のように泣き叫んでいる。  
「九日午前五時、寝ていたのを起こされ、七カ月も八カ月も家族が待っていた八人が殺された。もう助命運動もできない。八人はあまりのくやしさに遺言もない。何のために死ぬのか。家族に会いたい」と言い残した。遺体を家にも運ばず、山にも持っていけない」

こうした許すべからざる朴の暴挙、韓国民衆のあらゆる権限を、その独裁維持のために足蹴にしつづける人権抑圧政治は、これにとどまるわけではない。

五月十日にはソウルで、強制的な人集めをおこない、官許集会をつくり出し、「総力安保決起市民大会」なる反共集会に百万人の動員を強制させている。

しかも続く五月十三日には大統領緊急措置九号を発令、これにより遂に①流言飛語、②集会、デモ、新聞、報道による現行憲法の否定、③学生の集会、デモ、政治関与行為の一切を禁止してしまった。

もはや韓国にあっては、うわさをしてもいけない、話をしてもいけない、ちよっとでも朴を非難したり批判したら一年以上十年以下の懲役に処せられるという、ナチス以上の大弾圧が横行しているのである。

それだけではない。この大統領緊急措置九号にあっては、違反者が職場、学園から解雇退学させられるのももちろんのこと、学校の休校、新聞の廃刊、登録認可の取り消しまでありうるようになっており、このような連座規制は個人責任を追究したブルジョア刑法の粋さえもはみだしている。

更に五月二十日には学徒護国団なるものの復活を指示し、これにより軍事教練をふやし、学生の兵営暮らしを義務づけ、学生を反革命支配体制の中に強制的に組み込んでしまった。

そうして一方においては今秋国連でなされるであろう韓国からの国連軍(つまり米軍のことだが)の撤退決議にそなえ、韓国は一切国連を信用しない、国際社会から孤立する用意がある旨を発表し、又他方では米帝が韓国との相互防衛義務をはたさないならば、韓国は独自に核を開発するなど朴は言明しているのである。

これがこの間の過程である。

だがこのような反人民的暴力支配、強権的独裁支配、軍部ファシズム支配を、韓国民衆はこのまゝいつまでも、何の抵抗もなく受け入れ続けるだろうか。

われわれは決してそのようには考えない。かつて三十六年間の日本帝国主義の植民地支配に対し、三・一独立決起の伝統を持ち、又金日成抗日バルチザンを生み出し、そして又独裁者李承晩を六〇年民衆蜂起をつうじ打ち破った輝かしい朝鮮人民、韓国民衆の闘いの歴史は、このような独裁と抑圧、大弾圧体制を決して許さず、必ずやこれを武装した民衆の蜂起をつうじ打倒し、韓国に真の独立と平和を、朝鮮の南北統一をかちとっていくであろうことを、われわれは信じてやまない。

韓国民衆の秘められたる力は強大であり、何よりも正義を希求し、人間の尊厳を求める心は、長い植民地支配の歴史を有しているが故に絶大である。韓国民衆の正義と真理のためには、自己を犠牲にしても闘い抜くという精神は、あの英雄的な三・一金支河アピールにもみられるとおり、われわれ日本人など足もとにもおよびぬ程強烈なものである。

韓国民衆、朝鮮人民はインドシナ人民にまさるともおとらぬ程勇敢であり、おそれをしらず、又正義を愛しているのだ。

だから必ずや朴一味の独裁支配は打倒される。と同時に、日本帝国主義ブルジョア共の汚い新植民地支配、帝国主義支配も又くつがえされ放逐される。

まさにその時は刻々と迫っており、朴による国民総動員体制、アウシュヴィッツ体制づくりが進めば進む程、抑圧された民衆の力は強まるのだ。

われわれ日本人の任務は、この壮烈なる韓国民衆の闘いに学びつつ、自国帝国主義、日本帝国主義の侵略反革命政策と新植民地主義支配を絶対に許さず、朝鮮人民への血債の償還の闘いを必死にならざることを要する。

八月二日よりの三木訪米とそれ以後の日韓閣僚会議は、この戦時体制下にある韓国問題をめぐっての、日米反革命「宗主」会談であり、又そこでの了解にもとづく「韓」支配者の、露骨な朝鮮人民支配への道をめぐる打ち合わせ会議なのである。

まさにわれわれは、絶対に避けて通ってはならない日本人民の血債の償還の闘いとして、日本帝国主義の侵略反革命戦争体制づくりへの一大反撃の闘いとして、これをとらえ、何としてでも決死の形相もものすくく韓国民衆の、爆発しつづける正義の闘いへの、連帯と呼応をつくりだしていかなばならないのである。

現在韓国にあっては、朴一味による軍隊への韓国民衆の統合計画が、更に一層促進され、国民皆兵制度が構築されようとしている。

十七歳以上五十歳までの青年男子を義務的に「国民防衛隊」に編入するという構想がそれであり、これにより三百五十万人からの韓国民衆を強制的に朴の支配下におき、又そこにおいて隊員の義務として一切の政治活動の禁止と、動員と教育訓練への順応が定められていることを見るならば、「北からの侵略にそなえる」と称しつつ、その実こうした脅威を口実に、いなそれを利用して、朴一味が独裁を維持しファシスト支配のますます強固な永続化をもちろんでいることが、全くもって明白となるのである。

このような現実、中世の封建領主以上の暴力的にして反人民的な独裁政治を、われわれは日本革命的左翼の名において許しておけるのだろうか。この朴を支え、アジア侵略反革命と新植民地主義支配の尖兵にしたあげ、それにより人民の生血を吸って肥え太っているのが日本帝国主義支配者であるのを考える時、もはやわれわれはこのような暴虐を、われとわが身に流れる鮮血のマルキストの血潮において、革命的労働者の名において、絶対に許すことはできない。

再び、三たび、朝鮮人民を屈従と恥辱の歴史においこみ、全韓国の「馬山化」計画をつうじ新植民地支配の構造化をはかる、この許すべからざる日本帝国主義ブルジョア共の、かつてない大暴挙、信じられないほどの悪辣さに対し、朝鮮人民への血債にかけ、七・七猛省精神にかけ、真向からこれと立ちむかい、勇猛果敢に断固としてこの人民支配体制を「安保」日「韓」体制を打ち破ることは、われわれの歴史的責務である。

まさにそのようなものとしてのみある、八月三木訪米、それに続く日「韓」閣僚会議を何としても阻止し、韓国民衆の正義の闘いに応えることが、今われわれに問われているのである。

この闘いに総力決起しきれるか否か、そこにわれわれの七・七猛省精神の貫徹、そのような思想での徹頭徹尾の武装の度合を、われわれはみてることのできるとさえいえる。

### 日帝の朝鮮出兵にむけた全島軍事基地化攻撃―海洋博を粉碎せよ!

次にわれわれは、七月十七日皇太子の訪沖をもって、十九日開催されようとしている沖繩海洋博が、現下の朝鮮危機と密接な関連を持ち、日帝支配者により朝鮮侵略反革命戦争への介入の足掛りとして、活用されようとしていることを知らなければならぬ。

この海洋博開催をつうじ日帝支配者共は、沖繩人民に日本人意識をうえつけ、反革命的、排外主義的に統合しようともくろんでおり、同時にそうして沖繩人の掌握をつうじつつ、沖繩全島の核軍事基地化を一層推しすすめ、アジア侵略反革命戦争へむけての最前線基地として構築しきらんと試みているのだ。

そもそも今この時期に、ことさらに「海洋博」なるものが沖繩で開催される根拠は次のような諸点にある。

第一にはこの海洋博開催をつうじ、実は海底資源開発―海底油田を東シナ海に捜し求めるためである。

三菱資本が平安座島と宮城島間の海面を埋立て、OTS建設を強行しているのは衆知のことだが、これは単に現在の中東、アラブからの巨大タンカーによる石油運搬の距離をちぢめ、ピストン輸送の時間を短縮することのみを獲得目標にすえてなされていることではない。

日帝独占資本が狙っているのは釣魚台周辺の石油資源に続く油脈が、沖繩周辺にも存在するか否かを捜るためであり、それによりアラブの「石油戦略」への対抗の道をつくりだし、又北海油田を開発し産油国となり、将来の繁栄を保障されたノルウェイや、現在必死にならざる北海を掘りまくっている英帝等に伍

し、日帝の繁栄の道を見出すためである。  
 「海洋」博は海洋資源開発、大陸ダナ資源の調査と確保をメリットとしており、アラブ「石油戦略」をつうじたしめつけへの対処の意味を持っている。

第二には海洋海底をつうじての軍事基地開発である。現在世界の軍事大国の主力兵器は、I O B MやI R B Mとそれらに搭載される核兵器であるが、そのようなミサイルの発射基地は地上なり地中なりにもうけられるものではない。  
 いつでも移動でき、どこからでも攻撃できる戦術核兵器をつんだ、米帝の場合ならポラリス型潜水艦、これこそが現在の主力兵器なのである。

このような原子力潜水艦を何隻持っているかで、実際上の軍事力の優劣がつけられることは軍事上の常識である。  
 だが現在日帝はこの相手に攻撃されず、又どこからでも攻撃できる潜水艦の保有が非常に少ない。否その出撃基地を十分に確保していない。佐世保なり横須賀なりの、巨大艦船用の軍港にかわり、徹底した近代戦に備えての海底軍事基地機能を開発し、中・ソ包囲体制を構築しきること、又朝鮮での戦争に備え基地機能を開発すること、これは日帝支配者にとり焦眉の課題である。

海洋博はまさにそのために開催される。開催主旨中にある「海洋研究の一大拠点化」とはそういうことであり、それ以外ではありえない。  
 そして第三にはそのような特殊海洋、海底開発をつうじつつ、沖繩全島を日帝のアジア侵略反革命のための一大出撃拠点として打ち固めるということであり、全島軍事基地化をはかり軍事施設を整備し、軍事機能をたかめるためである。

海洋博関連予算を見てみよう。一一九六億円のうち道路事業費六四三億、通信施設二七〇億、空港整備九〇億、港湾整備七〇億といった内分けは、どれもこれも沖繩の一層の反革命軍事基地としての拡充をはかるものばかりであり、道路・通信網の整備を主軸にしつつ全島要さい化をはからんとするもの以外ではない。

つまり沖繩海洋博もまた明確に、単なる「復帰慶祝事業」一般としてではなく、安保一日「韓」体制強化のためになされているのであり、日帝にとっての政治的軍事的目的に貫ぬかれているのである。  
 沖繩の自然破壊や沖繩人民の生活・環境破壊の一層の促進も、こうした安保一日「韓」体制への強力な線込みと、その主要基地としての打ち固めのなかにとらえかえさなければならぬ。

しかも現下の朝鮮危機と、決定的な朴一味による「戦時体制突入宣言」である。朴を支え、朴を手先とし、それにより韓国市場を押し込み、権益を保ち、また韓国労働力を己がものとしている日帝独占資本にとっては、朴の危機はすなわち自己の危機である。  
 そうであるが故にも、米、日反革命支配者は早急の国論の統一と、侵略反革命にむけての国民統合を完了しなければならず、その一つの契機として、この沖繩海洋博を利用しようとしているのだ。

皇太子の訪沖は、沖繩人の反皇室意識、過去のいまわしい歴史の糊塗のためにのみなされるものであることは、余りにも目に見え

ている。  
 天皇家は今、九月末日の訪米をも射程に入れつつ、日帝反革命支配者による人民統合に再び大胆に活用されようとしており、安保一日「韓」体制支配の支柱として、その中心環にすえつけられようとしている。

一九四五年の敗戦により直接的な政治過程の掌握者の位置からは退りぞいたにもかかわらず、依然として天皇ヒロヒトは日帝独占ブルジョア、支配者共の一角を形成しており、国民操作のためのシンボルとして、政治支配の危機につれ、支配の前面に浮びあがる位置にいる。  
 まさに安保一日「韓」体制の支配的一員として、戦犯としての責務すら何ら果さぬまま、今再びヒロヒト、アキヒトが政治過程の前面におどり出ることを、なかならず沖繩人民の日帝による統合の促進のためにもむくことを、誰が許すであろうか。

天皇ヒロヒトが「国家元首」としてアメリカにおもむき、フォードとも会談し、日米安保体制強化のテコとなることを、アジア人民は闘う韓国人民は、一人でも許すものがあるだろうか。答は否である。  
 三十六年間の朝鮮支配の歴史、明治開国以来百年の日帝によるアジア侵略反革命の歴史は、ナチスの暴虐がヒトラーと結びついてあるように、天皇ヒロヒトと結びついてアジア人民の脳裡にある。

ましてや旧日本軍の敗走局面のなかで、身代りにされ、日本陸軍のタテとなって米帝にたちむかわされた沖繩人民にとり、十五万人の犠牲となった人柱への責務においても、天皇アキヒトの来沖は許すことのできない挑戦的事態である。  
 従って七・一七に象徴される沖繩海洋博粉砕の闘いは、朝鮮危機に対処しつつ、韓国の「戦争状態への突入」宣言にあわせ、日帝ブルジョアが沖繩を反革命軍事基地、一大出撃拠点として一層打ち固め、安保一日「韓」体制の軍事的支柱にすえていかんとするもくろみに対する闘いであり、その徹底した完遂は、アジア人民、なかならず韓国人民との連帯のモメントをも有している。

日帝による海洋、海底開発に名を借りた、中国領土「釣魚台」略取計画をも暴き出し、沖繩の軍事機能拡充を阻止し、沖繩人民の反革命統合をつうじた朝鮮出兵の出撃拠点を人民の手に奪いかえすことは、現在の国際・国内情勢の要をなすものでさえある。  
 そのためにもわれわれ日本人は、まずもって皇太子アキヒトの訪沖を羽田現地において粉砕し、日本帝国主義ブルジョア共による皇室を使つての沖繩人民統合策動に一大打撃を与えなければならぬ。

海洋博開催に際しての日帝ブルジョア共による、①海洋博は沖繩国体植樹祭とならぶ復帰慶祝事業である、②東洋のコート・ダジュールとも言える、大規模なリゾートゾーンを建設する、③海洋研究の一大拠点化をはかる、④これを通し沖繩を国際交流の場とする等という宣伝は、どれもこれも人民を欺き、ペテンにかけるための嘘っぱちである。

海洋博はよりトータルな日帝政治の布石としては、これまでも何度も確認されてきたように、第一にはあくまでも安保一日「韓」体制の軍事的支柱としての沖繩の打ち固めのためであり、運輸・通信部門の強化拡充をつうじつつ全島核軍事基地としての機能を整備す

るためであり、「海洋」開発に名を借りつつ、特に海底軍事基地一具体的には原子力潜水艦の出撃基地などを開発するためである。  
 特に現在の朝鮮危機の情勢下にあつては、自衛隊が完全に沖繩の軍事機能を米帝軍隊との共同の上に掌握することが問われており、朝鮮出兵へむけての実践的準備を完了することを任務としているのである。

つまりこのことは具体的な朝鮮へむけての侵略反革命戦争体制づくりが、沖繩において海洋博開催に名を借りつつなされているということであり、別の言い方をすればアジア最後の反革命生命線たる安保一日「韓」体制の軍事的強化が、これをつうじ実践されているというのである。

アジア侵略反革命との闘いとして、七二年の沖繩返還粉砕の闘いと同じく、日帝の軍事外交路線のキイポイントをたたく闘いが、この海洋博粉砕をつうじ克ちとられねばならないのである。  
 第二にはこの海洋博は、現下の石油危機、エネルギー資源危機という、帝国主義世界の存亡をさえ問う危機的事態に対し、日帝みずから大陸ダナ資源の開発をつうじつつ、三菱資本によるO T S建設なども呼応し、海底油田等を追い求めるために開催されている。これは中国領土「釣魚台」の日帝による略取計画さえもそのプログラムに含んでおり、従ってアジア侵略反革命体制づくりと密接な関係を有している。

資源小国日帝は、既に地上で開発できるものを失っており、今後何か工業原料やエネルギー資源が開発されるとすれば、それはおしなべて大陸ダナ資源の確保によらなければならぬ。現に比較的多いとされる石炭でさえも、現在の産出の主力は筑豊にしろ有明にしろ海底になつていく。

日帝はそのホコ先を、石炭、石油、その他鉱物資源の宝庫とみなされる東シナ海海底に求めており、沖繩海洋博はその足がかりつくりのためになされているのである。  
 第三には沖繩人民の生活を破壊し、遺跡・文化・生活環境その他すべての、沖繩固有のものをも破壊しつつ、日帝独占資本への沖繩経済の従属化をはかり、同時に沖繩人民を安保一日「韓」体制のなかに反革命的に封じ込め、同化を推進するためである。

三井、三菱、住友、日立等日帝独占資本が復帰後三年の間に、すさまじい勢いで沖繩に上陸し、沖繩にインフレをまきおこしつつ日本文化をバラ撒き、土地を買占め、沖繩人労働者を低額労働者として確保し、本土への出かせぎを構造化させ、沖繩からの沖繩人排除を促進させていることは衆知の事実である。  
 そうして同化攻撃を強化しつつ、沖繩人民を排外主義的な日本人意識で染め上げ、アジア侵略反革命の尖兵に仕立てあげていくこと、これが「お祭り」海洋博の第三の日帝にとっての獲得目標である。

まさにこのようなものとしての沖繩海洋博の開発を断じて許さず、これを阻止するため、七・一七羽田現地総力決起し、皇太子アキヒトの訪沖を阻止しきること、これがわれわれに課せられた任務である。  
 これをつうじ安保一日「韓」体制の再編強化と対決し、韓国人民の反朴反日闘争と連帯しつつ、日帝のアジア侵略反革命の道を封じ込めること、これこそが海洋博粉砕闘争の巨大な意義としてつかみとられなければならない

戦 旗

帝国主義天皇制攻撃に抗し、アジア人民への血債にかけ、天皇訪米を絶対に阻止せよ！

いのである。

さて沖繩海洋博が政治的にも軍事的にも安保一「韓」体制の支柱として強化し、アジア侵略反革命の軍事拠点として打ち固めていくためのものとしてあるなら、八月二日の三木訪米とそれに続く日韓閣僚会議は、先にも見てきたように前者において日米反革命「宗主」が、キッシンジャー発言、シュレジンジャー発言を基軸にすえつつ、朝鮮なかんなく韓国防衛のために具体的にはどのような行動を、日米帝のおのがとるのか、又インドシナ後の米帝の反革命防衛線は実際のところ何処にあるのか等をめぐり、その意見を交換し相互の確認を明確化させるためのものであり、軍事介入の具体的方法等について基軸をつくりだすことを目的としたものである。

又後者においてはそこでの確認にもとづきつつ、韓国に対し反革命「宗主」の位置にいる日帝ブルジョアジーが、韓国カイライ共に対し、朴一味の利害を守り、更に日帝の権益を守る妥協線を見つけたし、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との戦争がおきた場合にはどのように対処するか、朴打倒の民衆の決起に対してはどうするか等を、逐一意志統一し、日帝の権益の擁護と朴への資金援助を引きかえにすることを目的としている。

そのようなものとして朝鮮事態への対処をなしつつ、日帝ブルジョアジーは更に追いつち的に秋期天皇訪米を実現し、そこにおいてより強固なる人民統合をおしはかっていることと狙っているのである。つまり天皇訪米は日帝による、全社会の一層の帝国主義的再編強化、帝国主義天皇制攻撃にもとづく人民支配の強権的実現という側面と、他方における天皇を元首にすえつつ国民統合をバラ色に豊富化するという、陰と陽の側面を持って強行されようとしているのである。

安保一「韓」体制の再編と強化、インドシナと朝鮮の事態にあわせての改編と更なる反革命的強化のために、日本人民支配を日帝支配者が一層強権的に実現することを、天皇を持ち出し、日本国を想起させ、皇族だとか皇室だとかの華やかな印象をバラ撒き、丁度真綿で首を締めるように実現する、この天皇訪米の持つ二つの側面とアジア人民への影響を分析的にとらえつつ、これに対決していかなければならない。

現在の日帝による国内の帝国主義的再編の一層の強行、その人民支配の様相の変化を、われわれは帝国主義天皇制攻撃としてとらえるわけだが、それは次のような必然性のもとに進行しているものである。

まず第一にその歴史的背景としては、七一年ニクソン声明に至るドル危機とIMF・GATT体制の崩壊という局面下における、帝国主義各国の衰退が、インドシナ人民の勝利などにみられる第三世界人民の力の圧倒的な拡大のなかで明らかになり、特に七三年十月中東戦争以後のアラブ「石油戦略」の採用は、実質的なエネルギー資源危機を帝国主義各国内部に与え、産油国にオイルマネーが集中する中で、帝国主義の経済的覇権さえもがゆる

ぐ時代が到来したということがあげられる。

このような情勢下にあつて持たざる帝国主義日本は、商品市場としても、原材料資源の確保のためにも、アジアに対しての侵略反革命政策の一層の強化を余儀なくされており、六〇年代以来の高度成長経済の破綻によるインフレーションの浸透は、一層この傾向を日帝をして強めざるをえなくさせているのである。

しかもそういつた帝国主義の下部構造における危機にもかかわらず、アジア人民の反日運動のモメントは強烈であり、新植民地主義政策そのものの改編、まさに軍隊を使つてのアジア人民の支配といった手段を用いることなくしては、日帝反革命支配者共の権益を守ることができないという局面が、ますます強くあらわれているのである。そればかりではなく国内人民支配においても、自民党支配の基礎たる農民層の分解は強まり、第一次産業従事者の比率そのものが一〇パーセント前後にまで落ち込み、都市化現象の一層の拡大は、議会における自民党支配さえも、次第に困難なものにおとしこめていく。

こうした情勢下にあつて帝国主義的侵略反革命政策を強行する以外ない日帝支配者共は六〇年代の後半以来全社会の帝国主義的再編と強化をいそぎ、侵略反革命体制づくりを強行してきたわけである。

それは政治・経済・社会・文化・教育などの全分野にわたっており、その中でも基軸的には戦後憲法理念、「平和と民主主義」を捨て去り、又議会をつうじての支配、議会制民主主義そのものの一層の空洞化を促進しつつ行政権力の肥大化をはかり、総体として官僚的・警察的・軍隊的権力への転成をはかっていることという特色としている。

これは既存の秩序、戦後二十数年にわたつてつちかわれてきた既成秩序が、上から打ち破られ、作りかえられつつあるという過程を示しており、ここに戦後憲法において人間へと「格下げ」され、象徴として政治過程から退りぞけられた天皇が、再び、三たび人民統合の最先頭におどり出でつつあるという、実質的根拠もひそんでいるのである。

この一連の過程こそが帝国主義天皇制攻撃であり、それをつうじての侵略反革命戦争体制づくりなのである。

第二にかかる攻撃の具体的あらわれをみるならば、次のようなことが言える。まず第①に帝国主義ブルジョア共がなしつつあることは、徹底した議会の空洞化を促進させつつ行政権力の肥大化をはかり、三権分立を実質的にうちこわし、自民党政府の独裁をはかっていることであるが、そのなかには選挙制度の改悪と小選挙区制の採用、そして圧倒的多数を制したうえで憲法改悪のめくろみ（第九条の破棄を内容とする）が含まれている。

当面最も焦眉の課題となることとして、現国会において問題となつて選挙区制改悪の改悪があるが、これはまさに小選挙区制実現のための布石であり、そこから憲法問題へ手をつけ、九条の破棄と自衛隊の合法化、侵略反革命のための派兵の合法化がめざされていることを知らなければならない。

議会の空洞化は参議院における保革接近にみられるように、それをつうじブルジョア支配が貫徹しえなくなったことの結果であり、当然再度の多数派のまき返しもなされており、

小選挙区制策動がそこにある。

第②にそのような過程にあつては国家権力の様々な執行機関、特に裁判所や警察の自立化と反動化は必然的なものであり、破防法弾圧体制の構造化は公安警察の、警察機構そのものからの自立化をも生み出し、CIA的役割りをつうじての人民支配をますますつよめているのである。

この体制の維持のために刑法改悪、保安処分の新設などがもくろまれており、アバート・ローラー作戦だとか、闘争のたびごとの十六万歳戒体制、そして石川一雄氏に対するような死刑、無期懲役攻撃、重罪適用などが日常化しつつある。

第③には自衛隊の帝国主義軍隊としての強化確立である。これは隊内における反共教育もふくめつつ、四次防にみられるような装備の近代化と国産化をはかり、沖繩の全島軍事基地化をはじめとし、北海道、九州での基地強化をはかり、対ソ戦、対中戦にむけての陣型をつくりだしていくという策動として進行している。自衛隊の戦力が旧日本軍の約十倍の力を持つことを最初に認めたとのは長沼判決であるが、これを更に増強し、戦車、艦船、戦闘機のおのおのを連続なり中国なりが保有しているもの以上の性能につくりかえていくことを、現在日本帝国主義ブルジョア共はなしている。

米軍との共同で実行される作戦はおしなべて朝鮮危機とタイアップしたものに切り換えられつつあり、この策動が一層すすんでいくのである。

第④には徹底した合理化、首切り、レイオフを敢行しつつプロレタリアートへの弾圧を強化し、職制支配を貫徹し、しかも社共の体制内化をはかり、既成労働運動指導部を完全な帝国主義社民としてつくりかえていくという作業である。

既に失業者数が百万人を大きく越えている現在、景気加熱化をはかることによつてもインフレが進行するだけであり、しかも賃上げなどは七五春闘にみられるように軒並みおさえつけられている。

これは既成労働運動指導部の抱込みがすみ、体制内化が促進していることの結果でもあり、革命派を孤立させつつ労働運動総体のIMF・JOC化をはかり、合理化、首切り、レイオフをおもひのままにせんとする攻撃はますます強まるのである。

第⑤には教育の全面的な帝国主義的再編の進行である。六〇年代末期から七〇年にかけての中教審、大学立法により、学園はことごとくロックアウトされ、学生会館などはどこもかしこも閉鎖されたままである。

しかもその中で筑波大学にみられるような、一切の学生自治を禁止し、集会もひらかせなければピラも撤かせないという、アウシュヴィッツ体制のみは、ますます強固なものとしてうちたてられようとしており、全大学がこれにならおうとしている。国大協自主規制路線などというものはとうの昔に死文になっており、全大学の筑波大学化と、大学院大学構想、そして産軍学共同路線へのカリキュラムの改編が猛烈ないきおいで進行している。

田中角栄などによれば学生は「遊民」として敵視され、左翼の温床とみなされており、徹底して弾圧されている。朴正熙などの学園支配、大学封鎖、マンモス交番づくり、自治



会運動の禁止は、全部この日帝の学生支配を  
 まねたものであり、しかもますます反革命的  
 なものへ、学徒反共護国団、軍事教練、兵營  
 暮しの義務化へとつき進んでいる。  
 これらはおしなべて日帝がなさしめている  
 ことであり、日帝支配者が日本の学生支配に  
 おいてもまためざしている方向である。

第⑥には「内なる排外主義」の育成にむけ  
 た、入管法第五次国会案にみられた一・一  
 六同化追放攻撃のごとき、部落民、在日朝鮮  
 人、中国人、沖縄人、アイヌなどに対する差  
 別抑圧政策の採用である。

無実の石川一雄氏に対する有罪無期懲役判  
 決をはじめとし、入管体制の強化と大村収容  
 所での朝鮮人弾圧などは、ますます構造化し  
 ている。

これは日帝のアジア侵略反革命にむけた排  
 外主義の育成と機を一にしており、国士館大  
 生などをつかての朝鮮人襲撃は、在日朝鮮  
 人弾圧の口実にさえなっている。

又文世光事件などをつかての椎名密約に  
 よる総聯弾圧は、日帝が朴と一体となった反  
 共反革命攻撃であり、外国人登録法の一部改  
 「正」などもつうじ、北朝鮮(朝鮮民主主  
 義人民共和国)を敵視し、更に国内での差別  
 抑圧政策を徹底化させ、総体として日本人民  
 を侵略反革命戦争にかりたてようとしている  
 のである。

第⑦には日の丸、君が代の法制化、靖国法  
 案、道徳教育の復活、エリザベス女王の来日、  
 皇太子訪沖、天皇訪米などによる国民統合策  
 動、愛国排外主義イデオロギーの流布である。  
 女性週刊紙には毎週皇室アルバムなどという  
 ものが組まれ、天皇ヒロヒトの人間性が讃美  
 され、エリザベス女王の美しさが絶賛されて  
 いる。

そして新入社員教育のため自衛隊へつれ  
 ていき、日の丸をおがませ、愛国心が強調さ  
 れ、愛社精神がたたきこまれる。

佐藤栄作の「国民葬」には大日本愛国党が  
 公然とまねかれ、ノーベル平和賞が持ち上げ  
 られている。

かかる一連の策動が帝国主義ブルジョアに  
 よる国民統合策としてあり、ナショナリズム  
 の鼓舞により、侵略反革命戦争を正当化せん  
 とする策謀であることも又明らかである。

まさに帝国主義天皇制攻撃はかくのごとき  
 多岐にわたる分野において、猛烈なきおひ  
 でなされており、そのハイライトとなるもの  
 が秋期天皇訪米なのである。

まさに天皇訪米こそ、朝鮮侵略反革命へむ  
 けての安保「日「韓」体制強化のメルクマー

ルをなすものであり、一方における強権的国  
 民支配の、天皇を前面化することによる陰蔽  
 である。

これを阻止しえるか否か、このような帝国  
 主義天皇制攻撃を打ち破り、全社会の帝国主  
 義的再編と全的に対決し、さし迫る日帝によ  
 るアジアなかななく朝鮮侵略反革命戦争を粉  
 砕しえるか否かに、日本革命的左翼のかつて  
 ない一大試練があることを、われわれは知ら  
 なければならぬ。

たった今から、この天皇訪米絶対阻止へむ  
 けた戦闘体制を構築し、何としてでも、激闘  
 の三カ月を全身全霊、持てる力のすべてをだ  
 し尽してたたかい抜き、強固なアジア人民と  
 の連帯をつくりだしていくことは、決してさ  
 けてとおることのできない重大なるわれわれ  
 の責務である。

闘うインドシナ人民の献身性に学び、おそ  
 れることなくたたかちあがり、勇猛果敢に闘い抜  
 くべく全党、全人民、全軍はただちに戦闘配  
 置につかなければならぬ。

安保「日「韓」体制打倒へむけ、九・三〇  
 天皇訪米絶対阻止戦へもりあげる破竹の進撃  
 を実現し、インドシナ人民の勝利に学んで、  
 必死の形相もものすごく闘い抜こうではない  
 か。

**全国の同志、友人、兄弟達！**

以上見てきたとおり、激闘の三カ月を闘い  
 抜くべきわれわれの進路は、全くもって明ら  
 かである。

第一にはインドシナ人民の勝利による、ボ  
 スト・ベトナムの国際情勢の最大の焦点は、  
 朝鮮半島に、韓国の独裁体制の崩壊局面にあ  
 るということである。

第二にこの危機打開のため、朴は「事実上  
 の戦争状態」を宣言し、百万人を強制動員し  
 て総力安保決起市民大会を打ち上げ、又他方  
 大統領緊急措置九号を発令することにより、  
 言論、結社、集会、表現などのすべての自由  
 を韓国民衆より奪い去り、デモや批判や論評  
 はもちろん、うわさやおしゃべりまで処罰の  
 対象にすえつけているということである。

第三に七・一七の皇太子訪沖と海洋博の開  
 催は、この朝鮮危機と密接な関係を有しており、  
 安保「日「韓」体制の強化と侵略反革命  
 戦争の実現のため、沖縄全島を軍事基地化し、  
 出撃拠点として打ち固めるための策謀に他な  
 らないのである。

第四に八・二三木訪米とそれにつづく日韓  
 閣僚会議は、この朝鮮危機へ対処するための  
 日、米、「韓」反革命支配者共の打ちあわせ

であり、露骨な軍事的介入の道を意志統一す  
 るためのものである。

第五に天皇訪米は、こうした情勢下にあつ  
 ての国民総動員体制づくりにも他ならず、天皇  
 ヒロヒトを前面に押し出すことにより日本人  
 民を統合し、安保「日「韓」体制の強化をね  
 らう徹頭徹尾反動的なシロモノである。

しかもこの過程にあっては帝国主義天皇制  
 攻撃による強権的人民支配の道が画策されて  
 おり、侵略反革命体制構築は一層露骨なもの  
 としてすすめられようとしているのである。

このような政治過程の激動化に抗し、安保  
 「日「韓」体制打倒、日帝の朝鮮への侵略反  
 革命戦争絶対阻止の旗印を高々とかけ、断  
 固として蜂起し内戦・世界革命戦争への道を  
 ひたはしめることは、日本革命的左翼たるもの  
 の歴史的使命なのである。

韓国民衆の苦渋、金芝河の受難を己がもの  
 としてうけとめきり、限らない血債の思想に  
 裏打ちされつつ、恐れることなく、断固たる  
 闘いを實現すべく、総力戦闘体制をただちに  
 構築しぬかなければならぬ。

全党、全人民、全軍の強力な団結を更に一  
 層つちかいつつ、鉄火のスクラムをもって激  
 闘の三カ月を闘い取ろう！  
 不退転の決意をうち固め、前進につく前進  
 を克ち取ろう！

☆アジア最後の反革命生命線、安  
 保「日「韓」体制打倒！  
 血債にかけ天皇訪米絶対阻止！

☆日帝の朝鮮出兵にむけた全島軍  
 事基地化攻撃！海洋博粉砕！

☆日帝「朴」による金芝河虐殺を阻  
 止し、侵略反革命戦争への道  
 日「韓」閣僚会議粉砕！

☆三木戦争準備内閣を打倒し、  
 八月訪米を許すな！

☆八・一〇政治集会を成功させ、  
 帝国主義天皇制攻撃を粉砕せよ！

☆日帝の侵略反革命戦争打倒へむ  
 け、不拔の第三次ブントを建設  
 せよ！

# 戦旗派政治集会

## ■基調報告 日向翔

日時 八月十日午後六時  
 場所 代々木八幡区民会館  
 (小田急線代々木八幡駅下車)

